

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日東富士製粉株式会社

【英訳名】 NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下嶋 正雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 後藤 昌之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 後藤 昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間		第116期 第1四半期 連結累計期間		第115期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		12,190		11,925		47,770
経常利益 (百万円)		597		496		1,553
四半期(当期)純利益 (百万円)		390		331		994
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		262		252		1,470
純資産額 (百万円)		22,799		23,937		23,868
総資産額 (百万円)		36,823		38,062		39,941
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		8.51		7.23		21.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		61.8		62.8		59.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の
有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの主力事業である製粉及び食品事業におきましては、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格
が平均9.7%値上げされ、6月20日出荷分より業務用小麦粉の価格改定を行いました。当第1四半期連結累計
期間の経営成績は、小麦粉の販売数量が積極的な販売活動により前第1四半期連結累計期間と比べ上回り
しました。しかし売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ製品単価が低く減収となりました。また営業利
益、経常利益は販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、原料・副資材の値上がりや電力コストの増加
もあり、前第1四半期連結累計期間と比べ減少しました。

外食事業におきましては、原材料価格の高騰等の影響を受け、難しい事業運営を強いられました。

このような状況下、当社グループでは、「製造・販売・研究開発」の三位一体により、お客様のニーズに
応えた商品開発への取り組み、提案型営業の推進、また三菱商事グループ各社との連携強化や関連会社の(株)
増田製粉所とのシナジー効果の向上等により、業績拡大に努めました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は119億2千5百万円と前第1四半
期連結累計期間と比べ2億6千4百万円(2.2%)の減収、営業利益は3億4千7百万円と前第1四半期連結累計期
間と比べ1億3千3百万円(27.8%)の減益、経常利益は4億9千6百万円と前第1四半期連結累計期間と比べ1億
円(16.9%)の減益、四半期純利益は3億3千1百万円と前第1四半期連結累計期間と比べ5千8百万円(15.1%)
の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

製粉及び食品事業

主力の小麦粉は国内市場が少子高齢化や人口減少するなか、売上高は103億1千8百万円と前第1四半期連
結累計期間に比べ1億9百万円(1.0%)の減収となり、セグメント利益は3億4千5百万円と前第1四半期連結累
計期間に比べ9千6百万円(21.8%)の減益となりました。

外食事業

(株)さわやか(12月決算のため1月～3月分を連結)におきましては、ケンタッキーフライドチキン店は
販売競争の激化により、売上高は15億5千5百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1億4千5百万円(8.6%)
の減収となり、セグメント損失は2千7百万円(前第1四半期連結累計期間セグメント利益は2千1百万円)と
なりました。

運送事業

日東富士運輸(株)におきましては、グループ外からの運賃収入が減少したことにより、売上高は5千万円と
前第1四半期連結累計期間に比べ9百万円(15.8%)の減収となりましたが、運送効率の改善によりセグメン
ト利益は2千8百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1千5百万円(115.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18億7千9百万円減少し、380億6千2百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が18億4千2百万円減少したことによります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ19億4千8百万円減少し、141億2千5百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が12億3千2百万円、未払法人税等が2億6千7百万円、賞与引当金が2億4千2百万円、借入金1億円、それぞれ減少したことによります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6千8百万円増加し、239億3千7百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億4千8百万円、為替換算調整勘定が5千2百万円、それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億3千4百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1%上昇して62.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,923,646	46,923,646	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	46,923,646	46,923,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		46,923,646		2,500		4,036

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株式名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,454,000	45,454	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 369,646		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	46,923,646		
総株主の議決権		45,454	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川1-3-17	1,100,000		1,100,000	2.34
計		1,100,000		1,100,000	2.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,234	4,392
受取手形及び売掛金	2 7,874	2 7,891
商品及び製品	2,173	2,317
原材料及び貯蔵品	4,692	4,698
その他	746	774
貸倒引当金	25	26
流動資産合計	21,696	20,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,595	3,564
機械装置及び運搬具（純額）	2,812	2,835
土地	4,219	4,219
リース資産（純額）	0	0
その他（純額）	192	199
有形固定資産合計	10,821	10,820
無形固定資産		
のれん	90	72
その他	549	548
無形固定資産合計	639	621
投資その他の資産		
投資有価証券	5,838	5,639
その他	1,016	1,003
貸倒引当金	71	71
投資その他の資産合計	6,783	6,572
固定資産合計	18,245	18,013
資産合計	39,941	38,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,579	5,346
短期借入金	400	350
リース債務	0	0
未払法人税等	322	54
賞与引当金	443	201
役員賞与引当金	35	6
資産除去債務	15	4
その他	1,605	1,660
流動負債合計	9,402	7,624
固定負債		
長期借入金	4,050	4,000
リース債務	0	0
退職給付引当金	914	908
役員退職慰労引当金	124	113
資産除去債務	353	360
負ののれん	345	317
その他	882	800
固定負債合計	6,671	6,500
負債合計	16,073	14,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	16,227	16,375
自己株式	276	277
株主資本合計	22,500	22,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356	1,221
為替換算調整勘定	24	28
その他の包括利益累計額合計	1,332	1,250
少数株主持分	35	39
純資産合計	23,868	23,937
負債純資産合計	39,941	38,062

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,190	11,925
売上原価	9,484	9,428
売上総利益	2,706	2,497
販売費及び一般管理費		
販売手数料	196	188
販売運賃	548	550
貸倒引当金繰入額	0	3
給料及び手当	457	458
賞与引当金繰入額	110	110
役員賞与引当金繰入額	5	6
退職給付引当金繰入額	53	12
役員退職慰労引当金繰入額	7	6
その他	845	811
販売費及び一般管理費合計	2,224	2,149
営業利益	481	347
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	49	50
負ののれん償却額	35	28
持分法による投資利益	22	23
その他	44	61
営業外収益合計	153	165
営業外費用		
支払利息	24	10
その他	12	5
営業外費用合計	37	16
経常利益	597	496
特別利益		
固定資産売却益	1	8
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産除却損	2	1
減損損失	-	28
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	7	30
税金等調整前四半期純利益	592	475
法人税、住民税及び事業税	131	26
法人税等調整額	69	117
法人税等合計	201	143
少数株主損益調整前四半期純利益	390	331
少数株主利益	0	0
四半期純利益	390	331
少数株主利益	0	0

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	390	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	134
為替換算調整勘定	57	55
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	128	79
四半期包括利益	262	252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	248
少数株主に係る四半期包括利益	2	3

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員	119百万円	114百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	28百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	286百万円	265百万円
のれんの償却額	5 "	6 "
負ののれんの償却額	35 "	28 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,428	1,701	60	12,190		12,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		562	564	564	
計	10,429	1,701	623	12,754	564	12,190
セグメント利益	441	21	13	476	5	481

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,318	1,555	50	11,925		11,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		565	567	567	
計	10,320	1,555	616	12,492	567	11,925
セグメント利益又は損失()	345	27	28	345	1	347

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては28百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円51銭	7円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	390	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	390	331
普通株式の期中平均株式数(株)	45,828,657	45,822,326

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。